

第23期

定時株主総会招集ご通知

日 時 2019年3月27日（水曜日）
午後2時00分

場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館
地下2階 サフラン

決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件



総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、
あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

目 次	
招集ご通知	1
議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	5
事業報告	12
連結計算書類	30
計算書類	32
監査報告	34
期末配当金のお支払いについて	38

招集ご通知

証券コード 2491

2019年3月8日

株主各位

東京都港区南青山二丁目26番1号 南青山ブライトスクエア 3階
バリューコマース株式会社
代表取締役社長 香川 仁

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3ページから4ページの「議決権行使のご案内」に従って、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) において賛否をご入力されるか、いずれかの方法により、2019年3月26日（火曜日）午後6時00分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2019年3月27日（水曜日）午後2時00分
2. 場所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン

3. 目的事項

報告事項

1. 第23期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議ご通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト **<https://www.valuecommerce.co.jp>**

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類（５ページ～１１ページ）をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。議決権の行使には以下の３つの方法がございます。

日時 2019年3月27日（水曜日）午後2時00分

場所 アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2019年3月26日（火曜日）午後6時00分到着分まで

[illegible]

→ こちらに、議案の賛否をご記入ください。

- 全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- 一部候補者を否認する場合
→ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

- 賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 否認の場合 → 「否」の欄に○印

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

行使期限 2019年3月26日（火曜日）午後6時00分入力分まで

後記の＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞（４ページ）をご参照
いただき、上記行使期限までに賛否をご入力ください。

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（郵送）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2019年3月26日（火曜日）の午後6時00分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

●システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
 - ・議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
 - ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
 - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
 - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）
 - ・セキュリティの観点からQRコードでのログインは1回のみとなります。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
 - ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでのログインができない場合には、上記2. (1) パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内】
機関投資家の皆様は、インターネットによる議決権行使の方法として、（株）ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 5 名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4 名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため 1 名増員して取締役（監査等委員である取締役を除く。） 5 名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 候補者は、次のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 候補者一覧

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性
1	かがわ じん 香川 仁	代表取締役社長 最高経営責任者 コーポレート本部長	再 任
2	えんどう まさとも 遠藤 雅知	取締役 最高財務責任者	再 任
3	は せ が わ たく 長谷川 拓	取締役 最高執行責任者	再 任
4	た な べ こういちろう 田邊 浩一郎	-	新 任
5	おざわ たかお 小澤 隆生	取締役	再 任

候補者番号 1 かがわ じん 香川 仁 (50歳)			
再任		生年月日 (1968年 9月24日生)	
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等			所有する当社株式の数 18,900株
1991年 4月	アイダエンジニアリング株式会社入社	2012年 7月	
1992年 5月	株式会社日刊工業新聞社入社		
2003年10月	ヤフー株式会社入社	2012年10月	
2009年10月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長	2013年 3月	
2010年 5月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部広 告サポート部長	2014年 1月	
		2019年 1月	当社代表取締役社長 最高経営責任 者 コーポレート本部長 (現任)

取締役候補者の選任理由

香川仁氏は、インターネット業界における広告商品の企画・開発等における豊富な経験と知見を有しており、激しく変化するインターネット業界のなかで当社が成長を続けるために必要な強いリーダーシップと決断力を備え、代表取締役社長 最高経営責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号	2	えんどう まさとも 遠藤 雅知	(48歳)
再任	生年月日	(1970年4月24日生)	

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1993年4月	株式会社熊谷組入社	2013年10月	ヤフー株式会社 CFO室M&A戦略部長
2005年5月	ヤフー株式会社入社	2014年1月	当社取締役 コーポレート本部長
2010年7月	同社経営戦略本部グループ企画部長	2014年3月	当社取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長
2011年4月	同社経営戦略本部経営企画部長	2019年1月	当社取締役 最高財務責任者（現任）
2013年3月	当社取締役		

所有する当社株式の数
9,400株

取締役候補者の選任理由

遠藤雅知氏は、財務、経営企画及びM&A等業務における豊富な経験と知見を有しており、当社が事業を拡大していくうえで必要となる事業基盤の強化を推進し、取締役 最高財務責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

は せ が わ たく
長谷川 拓

(50歳)

再任

生年月日 (1968年11月24日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年 4月	株式会社ブリヂストン入社	2015年 4月	同社ショッピングカンパニー事業開発本部長
1996年 1月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社	2015年10月	当社へ出向（現在に至る。） 当社社長室長
1999年 3月	同社商品本部マーチャンダイザー	2016年 1月	当社執行役員 最高戦略責任者 社長室長
2003年 8月	ヤフー株式会社入社	2018年 3月	当社取締役 最高戦略責任者 社長室長
2013年 4月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部ビジネス開発部長	2019年 1月	当社取締役 最高執行責任者（現任）
2014年 7月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部長		

所有する当社株式の数
500株

取締役候補者の選任理由

長谷川拓氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、中長期的な経営戦略を構想するため、事業の選択と集中及び複数事業間における資源配分の決定においてリーダーシップを発揮し、取締役 最高執行責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号	4	た な べ 田邊	こういちろう 浩一郎	(45歳)
新任	生年月日 (1973年9月21日生)			

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等				所有する当社株式の数 一株
1996年4月	朝日生命保険相互会社入社	2017年4月	同社執行役員 メディアグループ マーケティングソリューションズカ ンパニー長	
2000年2月	ヤフー株式会社入社			
2009年6月	株式会社サイネックス 取締役	2017年6月	株式会社GYAO 取締役（現任）	
2010年1月	JWord株式会社（現GMOインサイト 株式会社） 社外取締役	2018年4月	ヤフー株式会社 執行役員 メディ アカンパニー マーケティングソリ ューションズ統括本部長（現任）	
2014年3月	当社社外取締役			
2016年4月	ヤフー株式会社 執行役員 メディ ア・マーケティングソリューションズ グループ マーケティングソリユ ーションズカンパニー長			

取締役候補者の選任理由

田邊浩一郎氏は、広告営業における豊富な経験と幅広い見識をもち、インターネット業界の複数の企業において取締役を歴任の経験があり、当社においても社外取締役として経営に参画し、当社の成長に貢献されました。以上のことから、同氏を取締役として、選任をお願いするものであります。

（注）田邊浩一郎氏は、本総会において取締役に選任され、就任した際は、同氏のヤフー株式会社における役職はなくなり、同社より当社に出向いただく予定です。

候補者番号

5

おざわ たかお
小澤 隆生

(47歳)

再任

生年月日 (1972年 2月29日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1995年 4月	株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社	2013年 8月	アスフル株式会社 取締役（現任）
1999年 8月	株式会社ビズシーク設立 同社代表取締役	2014年 4月	YJキャピタル株式会社 代表取締役
2003年 3月	楽天株式会社入社 同社オークション事業担当執行役員	2015年 1月	同社取締役
2005年 1月	株式会社楽天野球団 取締役 事業本部長	2015年 9月	株式会社ユーザーローカル 取締役（現任）
2007年 7月	有限会社小澤総合研究所 取締役（現任）	2016年 3月	当社取締役（現任）
2012年 9月	ヤフー株式会社入社	2017年 4月	ヤフー株式会社 執行役員 コマースグループショッピングカンパニー長
2012年10月	YJキャピタル株式会社 取締役 COO	2018年 4月	同社常務執行役員 コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長（現任）
2013年 7月	ヤフー株式会社 執行役員 ショッピングカンパニー長	2018年 6月	PayPay株式会社 取締役（現任）

所有する当社株式の数
一株

取締役候補者の選任理由

小澤隆生氏は、インターネット業界に精通し、起業家としての豊富な経験と実績並びに新規事業の創造に関する幅広い知見を有しており、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、経営全般に有用な助言・提言を行い、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 遠藤雅知氏、長谷川拓氏、田邊浩一郎氏及び小澤隆生氏の当社の親会社であるヤフー株式会社での、本総会の日から過去5年間または現在の地位及び担当は、上記略歴欄に記載のとおりであります。
2. 当社は、小澤隆生氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
3. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第 2 号議案 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

補欠社外取締役候補者		お お た し げ や す 大田 恵尉 (49歳)	
再任	生年月日	(1969年10月7日生)	
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等			所有する当社株式の数 一株
1993年10月	太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所		
2010年12月	あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所		
2013年7月	大田会計事務所開設 所長（現任）		

補欠社外取締役候補者の選任理由

大田恵尉氏は、過去に会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士として財務、税務及び会計に関する豊富な知見並びに海外進出企業に対する監査及びアドバイザリー業務の経験が豊富にあり、当社の社外取締役に就任された場合、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、同氏を引き続き補欠の監査等委員である取締役として、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 大田恵尉氏は、補欠社外取締役候補者であります。
2. 大田恵尉氏が社外取締役に就任された場合には、社外取締役として当社との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
3. 補欠社外取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、景気回復基調が続いたことで企業収益は好調に伸び、雇用・所得環境の改善により個人消費は緩やかに持ち直しました。

当社グループが軸足を置くマーケティング領域においては、eコマース市場が堅調に拡大していくにしたがい、参入者が増えコマース事業者間の競争が激しさを増しております。そのため、効果的なマーケティングソリューションの需要がいつそう高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（コンバージョン＝購入・申込）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに注力しました。その結果、当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、「Yahoo!ショッピング」のストア向けCRMツール「STORE's R[∞]（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」が好調だったこと、成果報酬型広告「アフィリエイトマーケティング」が堅調だったことにより、20,764,976千円（前期比22.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において提供終了を決定したサービスに関連する費用減少分を、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下したことにより、全体としては前期並みとなりました。

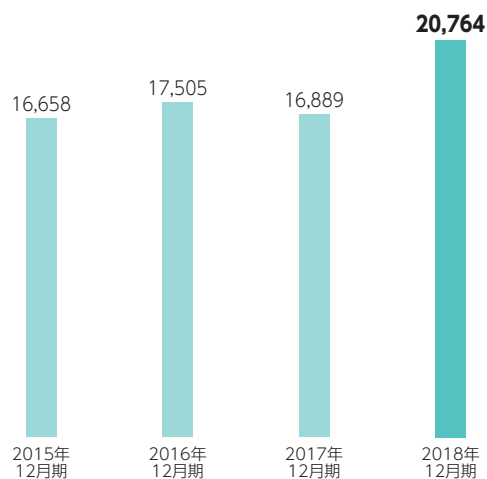
営業利益は、「Yahoo!ショッピング」のストア向けサービスが好調だったことにより、3,755,600千円（前期比68.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益51,988千円、営業外費用に持分法による投資損失31,699千円を計上したこと等により、3,793,621千円（前期比68.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,219,936千円を計上したことにより、2,604,799千円（前期比157.8%増）となりました。

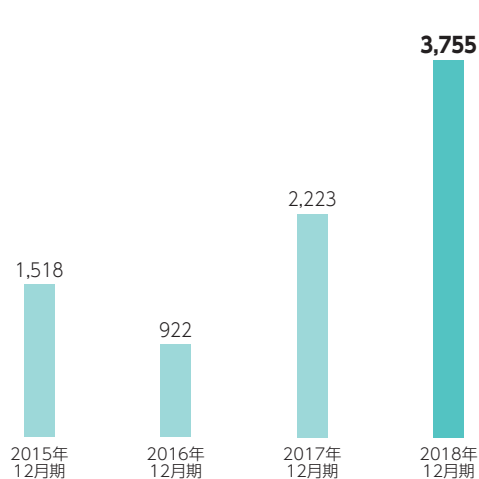
売上高

(百万円)



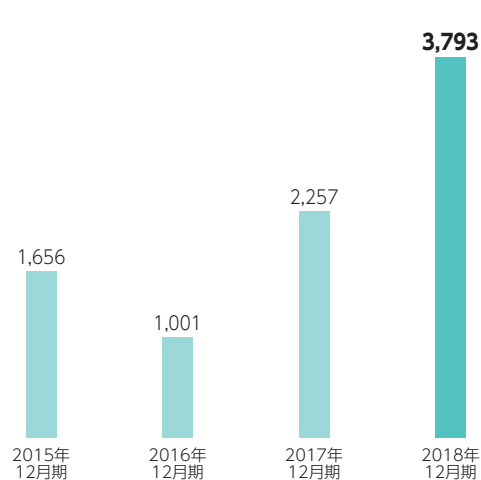
営業利益

(百万円)



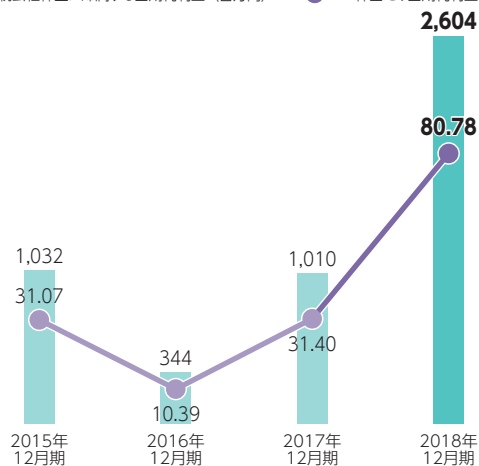
経常利益

(百万円)



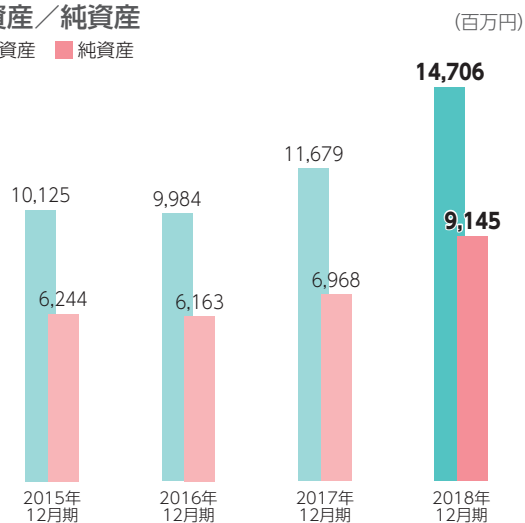
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) ● 1株当たり当期純利益 (円)



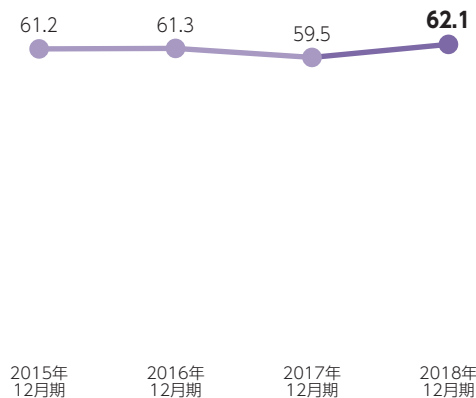
総資産／純資産

■ 総資産 ■ 純資産



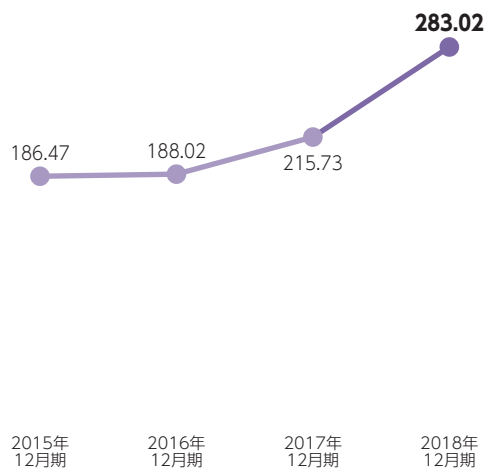
自己資本比率

(%)



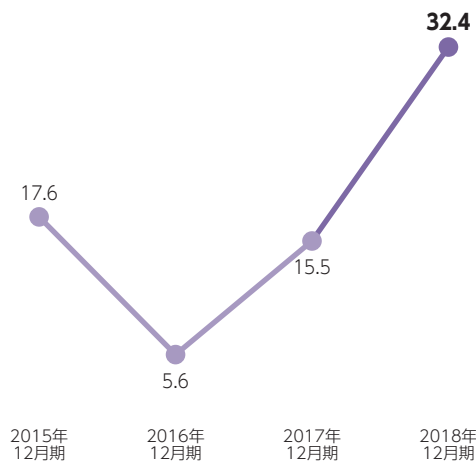
1株当たり純資産

(円)



ROE

(%)



セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般コマース事業者向け「マーケティングソリューション事業」と「Yahoo!ショッピング」をはじめとするオンラインモールのストア向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

マーケティングソリューション事業

主要な事業内容

マーケティングソリューション事業は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売している一般コマース事業者向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイトマーケティング」です。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイトマーケティング」において、広告技術とマーケティングデータに基づく提案を実施したことで、広告出稿が伸長し、堅調に推移しました。

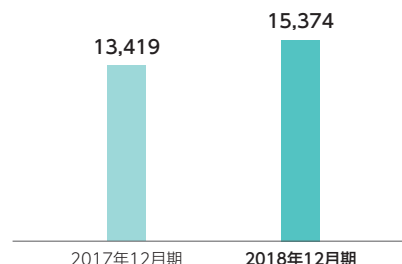
また、前連結会計年度においてサービス提供を終了したアドネットワークサービスに関連する費用の減少分を今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下しました。

主な取り組みとして、Apple Inc.の最新Safariに搭載されたトラッキング防止機能（ITP）について、その影響を最小化するため、複層的な手法を開発し対応しました。加えて、「アフィリエイトマーケティング」の集客後のコンバージョン（購入・申込）を高めるため、ECソリューション事業のCRMツールで培ったノウハウを活かし、クーポン等のコンテンツを表示する機能「iPush（アイプッシュ）」を開発し、2018年11月、広告主向けに提供を開始しました。

この結果、セグメント売上高は15,374,544千円（前期比14.6%増）、セグメント利益は2,666,767千円（前期比9.4%増）となりました。

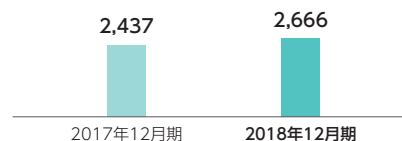
セグメント売上高

（百万円）



セグメント利益

（百万円）



ECソリューション事業

主要な事業内容

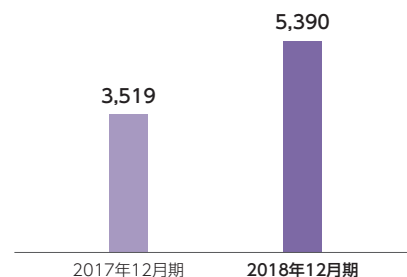
ECソリューション事業は、「Yahoo!ショッピング」をはじめとするオンラインモールのストア向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、CRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

当連結会計年度におきましては、「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」がともに好調に推移しました。とりわけ、ストアの運用負担を軽減する新機能を追加したこと、ヤフー株式会社との協業体制及び利用ストア数増加のための営業支援策が奏功し、両サービスの収益が向上しました。

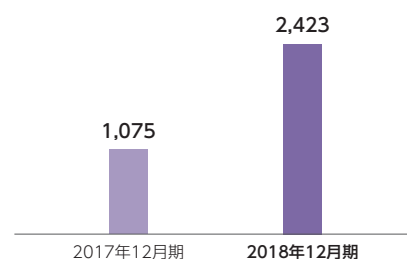
また、前連結会計年度においてサービス提供終了を決定した一般コマース事業者向けCRMサービスに関連する費用の減少分を今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発に投下しました。

この結果、セグメント売上高は5,390,431千円（前期比53.2%増）、セグメント利益は2,423,623千円（前期比125.2%増）となりました。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



■ 主要なサービス



アフィリエイト

アフィリエイト

ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているコマース事業者の広告を、アフィリエイトパートナーが運営するブログ・比較サイト・ポイントサイトなどの広告掲載メディアに掲載し、消費者を広告主のサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得る成果報酬型広告です。



ストアーズ・アールエイト

当社の親会社であるヤフー株式会社の委託に基づき、同社が運営するオンラインモール「Yahoo!ショッピング」のストア向けに提供しているCRMツールです。



ストアマッチ

当社の親会社であるヤフー株式会社が運営するオンラインモール「Yahoo!ショッピング」のストア向けに提供しているクリック課金型広告です。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は290,233千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社 マーケティングソリューション事業

ソフトウェア マーケティングソリューション事業用プログラム 145,035千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、93,135千円であります。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

当社 マーケティングソリューション事業

ソフトウェア仮勘定 マーケティングソリューション事業用プログラム 68,813千円

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、当連結会計年度において株式会社ジェーピーツーワンの株式を売却し、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区	分	第20期 (2015年12月期)	第21期 (2016年12月期)	第22期 (2017年12月期)	第23期 (当連結会計年度) (2018年12月期)
売上高	(千円)	16,658,132	17,505,495	16,889,167	20,764,976
経常利益	(千円)	1,656,255	1,001,608	2,257,400	3,793,621
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,032,292	344,667	1,010,206	2,604,799
1株当たり当期純利益	(円)	31.07	10.39	31.40	80.78
総資産	(千円)	10,125,425	9,984,621	11,679,837	14,706,503
純資産	(千円)	6,244,755	6,163,384	6,968,199	9,145,895
1株当たり純資産額	(円)	186.47	188.02	215.73	283.02

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はソフトバンクグループ株式会社及びヤフー株式会社であります。

ソフトバンクグループ株式会社は、当社株式を直接所有するヤフー株式会社の親会社であり、当社株式16,788,400株（議決権比率52.00%）を間接所有しております。

当社は親会社のヤフー株式会社に対してサービスの提供及び仕入を行っております。サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様、又は市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しております。

当社取締役会は、このような取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社デジミホ	10,000千円	100.00%	—

- (注) 1. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
2. 株式会社デジミホにつきましては、2018年10月31日付で資本金10,000千円に減資いたしました。
3. バリューストア・コリア・リミテッドにつきましては、2018年11月16日付で清算終了しており、子会社から除外いたしました。

(4) 対処すべき課題

① マーケティングソリューション事業

成果報酬型広告「アフィリエイトマーケティング」において、広告技術とマーケティングデータに基づいた提案を推し進めます。また、集客力を高めるため良質なコンテンツで構成されたメディアネットワークの拡大、集客後のコンバージョン（購入・申込）を高めるためECソリューション事業のCRMツールで培ったノウハウを活かした機能開発、加えて、営業活動の活発化による業績向上のため社内オペレーションと情報の最適化に取り組んでまいります。

② ECソリューション事業

「Yahoo!ショッピング」のストア向けCRMツール「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」において、ストアの売上を最大化するためヤフー株式会社との協業及び営業支援体制の強化、ストアの運用負担を軽減するため機能開発のスピードと量の向上、ストアへの集客力を高めるため掲載メディアの拡大に取り組んでまいります。

そのほか、新たな収益機会の創出にも挑戦してまいります。

③ 新規事業

将来にわたって持続的成長を実現するため、ターゲットとする事業領域、市場、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新規事業開発に取り組んでまいります。

④ 自律的に行動する人材の育成と確保

激しく変化する事業環境のなかで自律的に行動する人材を育成・確保するため、挑戦を奨励する企業文化の醸成、成功体験を積む環境づくり、教育制度の充実、多様なキャリアパスの提供、適正な評価と処遇に取り組んでまいります。

(5) 使用人の状況 (2018年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
マーケティングソリューション事業	143 (7) 名	8名増 (3名減)
E C ソリューション事業	29 (－) 名	1名増 (1名減)
全社 (共通)	61 (7) 名	2名増 (2名増)
合計	233 (14) 名	11名増 (2名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
233 (14) 名	16名増 (2名減)	35.0歳	5.1年

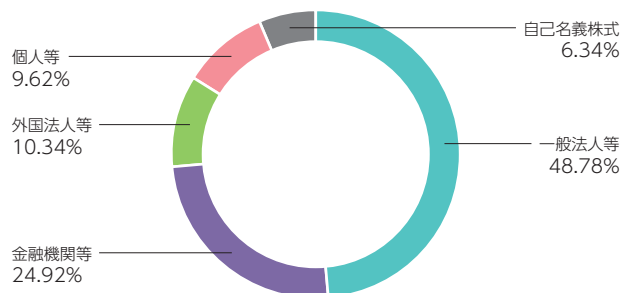
(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2018年12月31日現在）

① 発行可能株式総数	121,120,000株
② 発行済株式の総数	34,471,000株
③ 株主数	6,031名

所有者別株式保有の状況



④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ヤフー株式会社	16,788,400	52.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,268,700	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,671,900	5.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,358,300	4.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC） （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	338,924	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	336,600	1.04
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	293,248	0.90
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	283,602	0.87
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	267,900	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	251,900	0.78

- (注) 1. 上記は、2018年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 当社は、自己株式を2,185,700株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2018年12月31日現在）

会社における地位			氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取	締	役	香 川 仁	代表取締役社長 最高経営責任者
取	締	役	遠 藤 雅 知	取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長
取	締	役	長 谷 川 拓	取締役 最高戦略責任者 社長室長
取	締	役	小 澤 隆 生	ヤフー株式会社 常務執行役員 コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長 有限会社小澤総合研究所 取締役 アスフル株式会社 取締役 株式会社ユーザーローカル 取締役 PayPay株式会社 取締役
取	締	役 (監査等委員・常勤)	後 藤 高 廣	
取	締	役 (監 査 等 委 員)	中 村 隆 夫	和田倉門法律事務所 パートナー 株式会社ビーエイ 社外取締役 株式会社カヤック 社外取締役 (監査等委員)
取	締	役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 誠	鈴木誠公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社マックスアカウンティング 代表取締役 株式会社マックスアプレイザル 代表取締役 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 社外監査役 ハバジット日本株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）後藤高廣氏、取締役（監査等委員）中村隆夫氏及び取締役（監査等委員）鈴木誠氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）後藤高廣氏は事業会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）中村隆夫氏は弁護士としての資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）鈴木誠氏は公認会計士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため後藤高廣氏を常勤の監査等委員として選定しております。
6. 当社は、取締役（監査等委員）後藤高廣氏、取締役（監査等委員）中村隆夫氏及び取締役（監査等委員）鈴木誠氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. （責任限定契約の内容の概要）

非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は、定款第31条第2項を定め、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、非業務執行取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。これに基づき、当社は各非業務執行取締役との間で上記内容の責任限定契約を締結しております。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	3名 (一)	68,090千円 (一)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (3)	19,200千円 (19,200)
合 計 （うち社外役員）	6名 (3)	87,290千円 (19,200)

(注) 1. 支給人員には、無報酬の取締役は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同法律事務所所属の他の弁護士との間に委任契約がありますが、当社からの支払い報酬は年間10,000千円に満たず、中村氏は当社の委任案件には一切関与しておりません。

この他社外役員の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

		活 動 状 況
取締役 (監査等委員・ 常勤)	後藤 高廣	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	中村 隆夫	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴木 誠	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、目標を連結配当性向30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

1 株当たり配当金、連結配当性向

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
中間配当	4.00円	2.00円	3.00円	7.00円
期末配当	6.00円	2.00円	7.00円	18.00円
年間配当	10.00円	4.00円	10.00円	25.00円
連結配当性向	32.2%	38.5%	31.8%	30.9%

連結貸借対照表 (2018年12月31日現在)

		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,742,244	流動負債	5,485,264
現金及び預金	7,978,055	買掛金	2,566,017
受取手形及び売掛金	3,550,095	未払金	1,803,002
繰延税金資産	78,795	未払法人税等	820,947
未収入金	1,059,346	その他	295,298
その他	89,300	固定負債	75,343
貸倒引当金	△13,348	その他	75,343
固定資産	1,964,258	負債合計	5,560,607
有形固定資産	292,083	(純資産の部)	
建物附属設備	189,933	株主資本	9,016,504
工具、器具及び備品	102,150	資本金	1,728,266
無形固定資産	858,401	資本剰余金	1,157,284
ソフトウェア	553,722	利益剰余金	6,664,609
ソフトウェア仮勘定	68,813	自己株式	△533,656
のれん	224,695	その他の包括利益累計額	120,941
その他	11,169	その他有価証券評価差額金	120,941
投資その他の資産	813,773	新株予約権	8,448
投資有価証券	490,638	純資産合計	9,145,895
差入保証金	243,455	負債純資産合計	14,706,503
繰延税金資産	57,895		
その他	21,785		
資産合計	14,706,503		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,764,976
売上原価		13,862,949
売上総利益		6,902,026
販売費及び一般管理費		3,146,426
営業利益		3,755,600
営業外収益		
投資事業組合運用益	51,988	
その他	19,116	71,105
営業外費用		
持分法による投資損失	31,699	
その他	1,385	33,085
経常利益		3,793,621
特別利益		
関係会社株式売却益	12,743	
投資有価証券売却益	45,398	58,141
特別損失		
減損損失	26,522	
その他	503	27,026
税金等調整前当期純利益		3,824,735
法人税、住民税及び事業税	1,222,145	
法人税等調整額	△2,209	1,219,936
当期純利益		2,604,799
親会社株主に帰属する当期純利益		2,604,799

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,700,844	流動負債	5,480,768
現金及び預金	7,943,152	買掛金	2,563,389
受取手形及び売掛金	3,550,095	未払金	1,801,133
前払費用	86,045	未払費用	85,504
繰延税金資産	78,795	未払法人税等	820,947
未収入金	1,055,791	未払消費税等	82,411
その他	311	前受金	100,178
貸倒引当金	△13,348	預り金	27,195
		その他	8
固定資産	1,739,562	固定負債	75,343
有形固定資産	292,083	その他	75,343
建物附属設備	189,933		
工具、器具及び備品	102,150	負債合計	5,556,111
無形固定資産	633,705	(純資産の部)	
ソフトウェア	553,722	株主資本	8,754,904
ソフトウェア仮勘定	68,813	資本金	1,728,266
その他	11,169	資本剰余金	1,157,284
投資その他の資産	813,773	資本準備金	1,083,798
投資有価証券	490,638	その他資本剰余金	73,486
関係会社株式	0	利益剰余金	6,403,009
関係会社長期貸付金	200,000	その他利益剰余金	6,403,009
差入保証金	243,455	繰越利益剰余金	6,403,009
長期前払費用	21,785	自己株式	△533,656
繰延税金資産	57,895	評価・換算差額等	120,941
貸倒引当金	△200,000	その他有価証券評価差額金	120,941
資産合計	14,440,407	新株予約権	8,448
		純資産合計	8,884,295
		負債純資産合計	14,440,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,764,976
売上原価		13,862,949
売上総利益		6,902,026
販売費及び一般管理費		3,052,967
営業利益		3,849,059
営業外収益		
受取配当金	3,755	
投資事業組合運用益	51,988	
アフィリエイト報酬精算益	3,640	
その他	13,896	73,282
営業外費用		
為替差損	1,017	
その他	308	1,325
経常利益		3,921,015
特別利益		
関係会社株式売却益	548,588	
その他	45,398	593,986
特別損失		
減損損失	26,522	
その他	1,252	27,775
税引前当期純利益		4,487,227
法人税、住民税及び事業税	1,222,075	
法人税等調整額	83,896	1,305,971
当期純利益		3,181,255

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月7日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 朽 木 利 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月7日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 朽 木 利 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月8日

バリューコマース株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 後 藤 高 廣 ㊞

監査等委員 中 村 隆 夫 ㊞

監査等委員 鈴 木 誠 ㊞

(注) 常勤監査等委員後藤高廣、監査等委員中村隆夫及び監査等委員鈴木誠は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、2019年1月30日開催の当社取締役会で、第23期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）期末配当金を1株当たり18円とし、効力発生日（支払開始日）を2019年3月11日と決定いたしました。

第23期期末配当金のお支払いについて

1. □座振込をご指定いただいている方は、同封の『第23期期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』の内容をご確認ください。
2. 株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、□座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
3. □座振込をご指定いただいていない方は、同封の「第23期期末配当金領収証」により、払渡期間中（2019年3月11日から2019年4月10日まで）に最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
期末配当金	12月31日（期末配当を行う場合）
受領株主確定日	12月31日（期末配当を行う場合）
中間配当金	6月30日（中間配当を行う場合）
受領株主確定日	6月30日（中間配当を行う場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の	三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	（郵便物送付先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （電話問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東証一部
証券コード	2491
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.valuecommerce.co.jp/

バリューコマース株式会社 株主総会会場ご案内図

会場

アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン

東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号

電話 03-3409-8181



交通のご案内

- **地下鉄（銀座線・半蔵門線・千代田線）**
表参道駅下車（B 1 または B 3 出口より徒歩約 5 分）
- **都営バス（渋88系統 渋谷駅前～新橋駅前）**
新橋駅方向 南青山五丁目下車（徒歩約 3 分）
渋谷駅方向 青山学院前下車（徒歩約 3 分）

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。

総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、
あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

